

2022年5月31日
全国商工会連合会
株式会社日本政策金融公庫

全国商工会連合会と日本政策金融公庫が 「事業承継支援に関する連携協定」を締結

全国商工会連合会（略称：全国連、会長：森 義久）と株式会社日本政策金融公庫（略称：日本公庫、代表取締役総裁：田中 一穂）は、本日、「事業承継支援に関する連携協定」を締結いたしました。

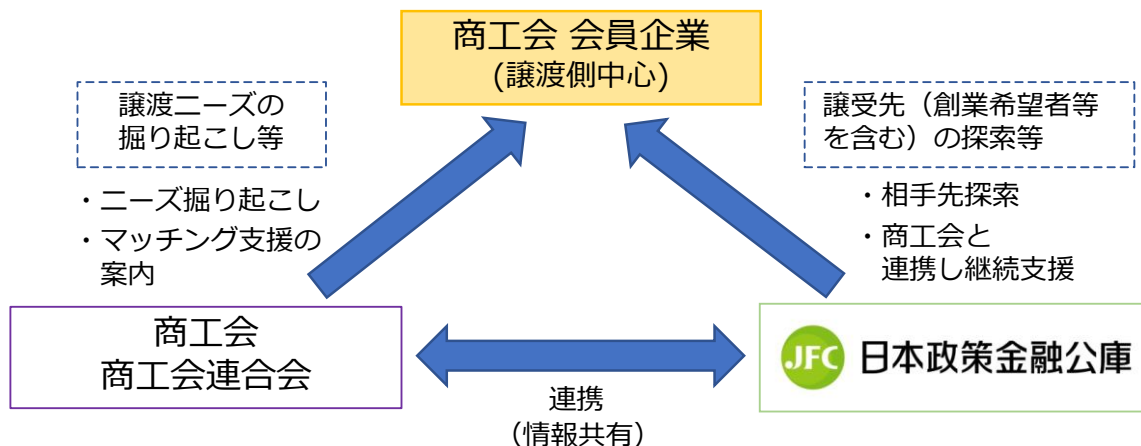
これまで、各地域の商工会と日本公庫は密接に連携し、事業者の資金繰り支援や様々な経営課題の解決に向けたサポートに取り組んできたところです。

全国的に経営者の高齢化やコロナ禍の影響で事業者の休廃業が高水準で推移する中、地域に必要な事業を残し次世代につなぐ事業承継への取り組みは、喫緊の政策課題となっています。

今般、事業者に対しきめ細やかな経営支援に強みがある商工会と創業支援に強みがある日本公庫が連携を深め、全国的なネットワークをもつ者同士の特徴も生かしつつ、後継者不在の事業者と創業を含む事業承継希望者とのマッチングの推進等により、各地域における円滑な事業承継をより一層サポートしていきます。

全国連及び日本公庫は、地域で必要とされる事業を次代につなぐため、事業者の皆さまの事業承継支援に、積極的に取り組んで参ります。

<各地域における連携のイメージ図>



【お問い合わせ先】

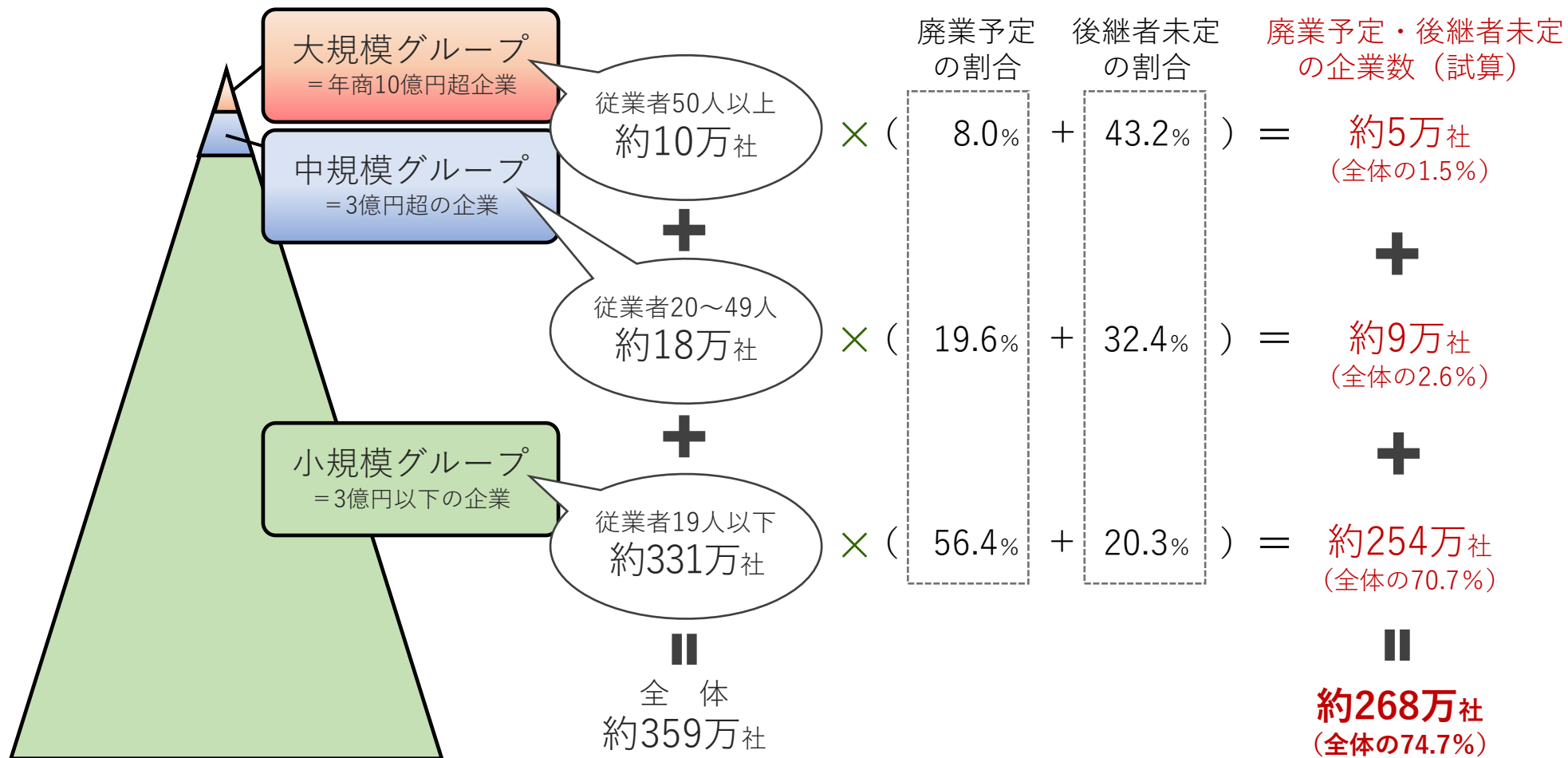
日本政策金融公庫 広報部報道課 TEL：03-3270-1266（担当：溝口、山本）

全国商工会連合会 事業承継支援プロジェクトチーム TEL：03-6268-0083（担当：永松）

※本資料は、日銀金融記者クラブ、経済産業記者会、経済産業省ベンクラブ、東商記者クラブに同時配布しています。

(参考) 廃業予定・後継者未定の企業数

- 日本公庫総合研究所の調査・試算によると、我が国の全企業（約359万社）のうち、廃業予定企業と後継者未定企業は、合わせて約268万社となります（全体の74.7%）。



資料：中小企業庁「中小企業の事業承継に関する集中実施期間について（事業承継5ヶ年計画）」（2017年）

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2016年）

日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」（2019年）

(注) 従業員300人以上の企業は、「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」の調査対象外であり、廃業予定企業・後継者未定企業の割合がわからないため、廃業予定企業・後継者未定企業ともにゼロとみなして算出した。

(参考) 熊本県商工会連合会との事業承継分野における連携状況

- 熊本県商工会連合会（県連）は、令和元年4月、事業承継支援等の強化のため、県の支援を受けて「特任支援室」を新設し、「特任経営指導員」を6名配置（令和2年4月、「特任支援課」に改組し、特任経営指導員を11名に増員）。当該指導員が、「後継者が不在で廃業予定」等、事業承継に喫緊の課題を抱える約500社を順次訪問し、マッチング等の支援を実施
- 県連から、マッチング先探索（特に譲受先）等の面で、日本公庫に協力要請あり。令和3年3月、県連と日本公庫（熊本支店・八代支店）が事業承継支援に関する覚書を締結。県連と日本公庫が連携した事業承継支援がスタート（事業承継マッチング支援への登録数51件（3月末現在））。
- 令和4年2月、「Real Matching in 熊本」（県連会員企業が実名で登壇し、後継者を募集するオンラインイベント）を県連と日本公庫が共催

〈連携スキーム図〉

